

2022年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月28日

上場会社名 トシン・グループ株式会社
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務課担当部長
 四半期報告書提出予定日 2021年12月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 加藤 光昭
 (氏名) 丸山 勝美
 TEL 03-3356-0371
 配当支払開始予定日 2022年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年5月21日～2021年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	19,925	0.6	860	17.9	1,190	11.0	774	14.1
2021年5月期第2四半期	20,037	10.9	730	41.0	1,072	37.8	679	40.6

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 777百万円 (13.0%) 2021年5月期第2四半期 688百万円 (41.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	97.51	
2021年5月期第2四半期	85.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第2四半期	44,789	37,692	84.0	4,740.75
2021年5月期	43,413	37,222	85.6	4,674.24

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 37,638百万円 2021年5月期 37,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		28.00		28.00	56.00
2022年5月期		28.00			
2022年5月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年5月21日～2022年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,250	1.5	1,640	1.6	2,397	5.5	1,540	5.3	193.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期2Q	11,405,400 株	2021年5月期	11,405,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年5月期2Q	3,466,125 株	2021年5月期	3,453,425 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年5月期2Q	7,946,135 株	2021年5月期2Q	7,953,018 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者が減少し、経済活動に回復の兆しが見え始めましたが、東南アジアでの感染拡大を受けて、半導体・電子部品の需給が逼迫して、商品供給の遅れが発生、原油価格を始めとする原材料価格が上昇するなど、先行き予断を許さない状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、首都圏における新設住宅着工戸数に回復の兆しが見られるものの、一部商品の入荷遅れなどが発生し、受注・収益とも依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、十分な感染対策をとりながら、効率的な訪問活動による受注獲得に取り組み、基本戦略である小口多数販売を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、199億2千5百万円（前年同期比0.6%減）となりました。損益面につきましては、経費の削減に努めたことなどにより、営業利益は8億6千万円（前年同期比17.9%増）、経常利益は11億9千万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7千4百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、311億円となり、前連結会計年度末に比べ15億6千3百万円増加しました。これは主に現金及び預金の6億6千万円増加、受取手形及び売掛金の7億6百万円増加、商品の1億3千8百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、136億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円減少しました。これは主に有形固定資産の1億9千4百万円減少等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、47億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千8百万円増加しました。これは主に買掛金の8億4千3百万円増加等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、23億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、376億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の5億5千2百万円増加、自己株式の取得による8千4百万円減少等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億7千6百万円増加して、447億8千9百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、216億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億3千万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億5千4百万円(前年同期は3億7千2百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益11億9千9百万円、減価償却費1億8千8百万円、仕入債務の増加額8億4千3百万円等の増加の一方、売上債権の増加額7億6百万円、たな卸資産の増加額1億3千8百万円、法人税等の支払額3億4千6百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億1千6百万円(前年同期は14億7千7百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入8千3百万円等の増加の一方、定期預金の純増加額2億2千9百万円、有形固定資産の取得による支出6千4百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億7百万円(前年同期は2億3千2百万円の使用)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出8千4百万円、配当金の支払額2億2千2百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年7月2日の「2021年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,229,543	22,890,102
受取手形及び売掛金	6,352,493	7,058,769
商品	790,407	928,830
その他	175,757	236,112
貸倒引当金	△11,974	△13,723
流動資産合計	29,536,227	31,100,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,180,474	8,109,224
その他(純額)	2,431,384	2,308,230
有形固定資産合計	10,611,859	10,417,455
無形固定資産	464,952	454,950
投資その他の資産	2,800,766	2,817,451
固定資産合計	13,877,578	13,689,857
資産合計	43,413,806	44,789,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,594,707	3,438,090
未払法人税等	391,892	444,461
賞与引当金	192,000	176,300
その他	732,344	710,187
流動負債合計	3,910,944	4,769,039
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,122,606	1,149,414
退職給付に係る負債	1,078,704	1,101,822
その他	79,373	76,957
固定負債合計	2,280,683	2,328,194
負債合計	6,191,628	7,097,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	43,676,788	44,228,945
自己株式	△9,090,101	△9,174,818
株主資本合計	36,966,318	37,433,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,546	152,909
退職給付に係る調整累計額	60,576	51,488
その他の包括利益累計額合計	203,122	204,398
非支配株主持分	52,736	54,557
純資産合計	37,222,178	37,692,714
負債純資産合計	43,413,806	44,789,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)
売上高	20,037,842	19,925,248
売上原価	15,829,046	15,722,016
売上総利益	4,208,795	4,203,231
販売費及び一般管理費	3,478,729	3,342,678
営業利益	730,065	860,553
営業外収益		
受取利息	9,881	10,547
受取配当金	9,184	10,046
受取会費	290,185	285,485
その他	32,874	23,703
営業外収益合計	342,125	329,782
営業外費用		
支払手数料	39	271
営業外費用合計	39	271
経常利益	1,072,151	1,190,064
特別利益		
固定資産売却益	675	11,282
特別利益合計	675	11,282
特別損失		
固定資産売却損	138	1,434
固定資産除却損	2,854	893
特別損失合計	2,993	2,328
税金等調整前四半期純利益	1,069,832	1,199,018
法人税等	389,138	422,384
四半期純利益	680,694	776,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,381	1,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	679,313	774,812

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)
四半期純利益	680,694	776,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,817	10,362
退職給付に係る調整額	△2,074	△9,087
その他の包括利益合計	7,742	1,275
四半期包括利益	688,437	777,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687,056	776,087
非支配株主に係る四半期包括利益	1,381	1,821

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,069,832	1,199,018
減価償却費	239,210	188,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,702	1,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	△15,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,876	9,315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,646	26,808
受取利息及び受取配当金	△19,065	△20,593
固定資産売却損益 (△は益)	△536	△9,847
固定資産除却損	2,854	893
売上債権の増減額 (△は増加)	△971,133	△706,275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138,801	△138,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	850,508	843,382
その他	△195,165	△97,628
小計	894,329	1,280,922
利息及び配当金の受取額	19,166	19,877
法人税等の支払額	△541,054	△346,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,441	954,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,623,500	△229,920
投資有価証券の取得による支出	△1,813	△4,498
有形固定資産の取得による支出	△136,374	△64,283
有形固定資産の売却による収入	693	83,168
無形固定資産の取得による支出	△5,851	△3,925
その他	△2,486	3,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,477,667	△216,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,927	△84,988
配当金の支払額	△222,729	△222,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,656	△307,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,617,452	430,638
現金及び現金同等物の期首残高	18,928,976	21,263,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,546,428	21,694,329

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。